2022年８月２日

各　位

会　社　名　日本ビジネスシステムズ株式会社
代 表 者 名　代表取締役社長　　牧 田　幸 弘
（コード番号：5036 東証スタンダード市場）
問 合 せ 先　執行役員　　勝 田　耕 平
（TEL. 03-6772-4000）

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022 年８月２日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年９月期（2021年10月１日～2022年９月30日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】　（単位:百万円､%）

決算期 / 項目	2022年９月期（予想）			2022年９月期 第2四半期累計期間（実績）		2021年９月期（実績）	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率		対売上高比率
売上高	85,444	100.0	13.9	37,831	100.0	74,954	100.0
営業利益	3,513	4.1	54.5	2,558	6.7	2,273	3.0
経常利益	3,551	4.1	50.2	2,570	6.7	2,363	3.2
当期（四半期）純利益	2,129	2.4	36.4	1,526	4.0	1,560	2.1
１株当たり当期（四半期）純利益	108円42銭			77円77銭		79円51銭	
１株当たり配当金	30円00銭			0円00銭		20円00銭	

（注）１．当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

２．2021年９月期（実績）及び2022年９月期第２四半期累計期間（実績）の１株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

３．2022年９月期（予想）の１株当たり当期純利益は、公募による自己株式の処分株式数（2,438,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による自己株式の処分に係る株式数（最大365,700株）は考慮しておりません。

４．2022年６月３日付で、株式１株につき500株の株式分割を行っております。上記では、2021年９月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期（四半期）純利益及び１株当たり配当金を算出しております。

【2022年９月期業績予想の前提条件】

１．当社全体の見通し

国内ＩＴ市場は堅調な成長を遂げた2019年から一転し、2020年４月７日の緊急事態宣言後、ＩＴサービス事業者は活動が大幅に制限されたことで成長が鈍化しました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響でニューノーマルへの対応ニーズ（非対面／非接触を前提とした生活スタイル、ビジネスモデル変革、働き方改革、社会保障や行政のデジタル化など）が生まれ、企業、政府、消費者レベルでデジタル変革投資が活性化されつつあります。

このような環境のもと、当社グループはマイクロソフト ジャパン パートナー オブザ イヤー*１を2021年も受賞し、９年連続の受賞となりました。マイクロソフト社の有力パートナーとしてMicrosoft365（Teams、Outlookなど）を中心としたクラウドサービスの導入と利活用支援によって、顧客の働き方改革を推進しております。また、今後はクラウド環境への移行を加速する顧客のニーズに応えるべく、システム環境構築だけでなく顧客のＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）成果に繋がる価値のデザインから構築、利活用促進までを一気通貫で担えるソリューション提供力を強化しており、Microsoft Azureや Dynamics365などのマイクロソフト社のクラウド製品群や国内外のISV(独立系サービス企業)の製品群に対する技術力を強化して参ります。

２．業績予想の前提条件

当社全体の見通しに記載した市場動向や顧客動向、競合状況を踏まえ、損益計画を策定しております。

セグメント別では、マイクロソフト社を中心としたクラウドサービスの導入にむけたコンサルティング、計画策定、導入、開発などを担うクラウドインテグレーション事業はコロナ禍において大型案件の延期等により一時的に売上減が見込まれましたが、2020年12月頃より復調傾向にあります。顧客企業による投資見送り案件の再開、リモートワーク対応やＩＴインフラの見直し、ＤＸを支援する業務アプリとインフラのアジャイル開発需要を見込み、堅調に成長すると見込んでおります。

クラウドサービス導入後における保守・運用、利活用の提案などを担うクラウドサービス事業においては、安定収益事業であるＩＴインフラの保守運用に加え、マイクロソフト社のクラウド製品に周辺サポートアプリを加えたマネージドサービスでの需要拡大を見込んでおります。

マイクロソフト社を中心としたクラウドソリューションに係るライセンス、及びＰＣやサーバーなどの関連機器のリセールを担うライセンス＆プロダクツ事業に関しては、国内のクラウドシフトの移行の気流に合わせ、マイクロソフト社のクラウドライセンスは前期に引き続き取扱いの増加が見込まれます。ハードウエアに関しては大きな成長を見込む市場ではないものの、オンプレミスとクラウドのハイブリッド環境構築の需要拡大に伴う取扱いの増加を見込んでおります。

当社が提供するクラウドインテグレーション事業、クラウドサービス事業、ライセンス＆プロダクツ事業は、顧客のクラウド化が進む中で市場は成長しており、当社としてはこの傾向は継続すると想定しております。今後につきましてもコンサルティングサービスやビジネスアプリケーション領域、クラウドマネージドサービス領域におけるサービスの立ち上げにより、さらなる利益率の改善を目指して参ります。

以上の結果、2022年９月期の通期業績見通しにつきましては、2022年４月までの実績値、５月以降はそれまでの実績を勘案して見通しを立て直したものを 2022 年５月に策定しており、売上高85,444百万円（前期比13.9％増）、営業利益3,513百万円（同54.5％増）、経常利益3,551百万円（同50.2％増）当期純利益2,129百万円（同36.4％増）を見込んでおります。

（１）売上高

当社は特に売上高5,000億円以上または従業員数5,000人以上の規模のエンタープライズ企業をターゲットとしてアカウント体制を強化していくとともに、市場成長率の高

いクラウド市場における事業展開を加速させることで、2022年９月期売上高は、85,444百万円(前期比13.9%増)を計画しています。

2022年９月期の業績予想は、2022年４月までの実績値、５月以降は、それまでの実績を勘案して見通しを立て直したものを 2022 年５月に策定しており、営業部門が管理するパイプライン案件の活動ステータス(受注済、受注確認中、見積中、提案中、商談前または商談中)のうち、業績予想策定時点で受注済、受注確認中、見積中、提案中のステータスとなっている予測値を全額積み上げて、算出しています。

クラウドインテグレーション事業においては、エンタープライズ企業のＩＴインフラ構築案件やクラウド化に関わるインテグレーション案件が増加傾向にあり、売上高は、18,502百万円（前期比9.1%増）を見込んでおります。

クラウドサービス事業においては、当期は大型の新規案件の稼働などにより、売上高は、13,139百万円（前期比22.3%増）を見込んでおります。

ライセンス＆プロダクツ事業においては、マイクロソフトライセンスの販売は前期に引き続きクラウド需要の高まりを背景に伸長し、ハードウエアなどの物販に関してはほぼ前期並み程度と見込んでおり、売上高は、53,699百万円（前期比13.7%増）を見込んでいます。

（２）売上原価

売上原価は主に仕入原価、労務費で構成されており、サービス提供部門ごとに売上計画に基づき想定される人員計画や外注費計画を積み上げて算定しております。2022年９月期については、主にライセンス＆プロダクツ事業の売上拡大に伴う仕入原価52,131百万円（前期比14.1%増）やエンジニア部門の体制強化のための労務費18,006百万円（前期比9.9%増）などが増加要因となっており、売上原価は75,066百万円(前期比13.0%増)を計画しております。

セグメント毎では、クラウドインテグレーション事業の主な売上原価は、労務費及び仕入原価であり、売上計画に合わせて、それぞれ人員体制やサービスを提供するために必要となる労務費や仕入原価などを積み上げ計画を立てています。

体制強化の計画により期中のキャリア採用14名や新入社員約90名の配属計画や外部人材活用の増加により労務費は10,234百万円（前期比4.9%増）を計画しております。仕入原価は、受注済から見積中のステータスとなっているパイプライン案件の積み上げを参考としておりますが、前期は一部大型案件で外部企業への業務委託が発生したことにより、仕入原価が上昇しており、当期は同様の事象が見込まれないため、当期の計画では823百万円（前期比40.8%減）となっております。結果として売上は前期に比べて9.1%増となっているものの、仕入原価の減少により、売上原価はほぼ前期並みの13,100百万円（前期比2.5%増）を計画しています。

クラウドサービス事業の主な売上原価は労務費であり、クラウドサービスの売上計画に合わせた人員計画（期中の22名のキャリア採用計画や新入社員の配属約50名）や新規プロジェクトへの人員補強により、労務費は7,772百万円（前期比22.8%増）を計画しています。結果として売上原価は9,804百万円(前期比22.7%増)を計画しています。

ライセンス＆プロダクツ事業の主な売上原価は、ライセンスやハードウエアなどの仕入原価であり、売上計画に合わせて仕入原価の計画を立てており、売上原価は52,131百万円（前期比14.1%増）を計画しています。

（３）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、販売費は主に広告宣伝費、一般管理費は主に営業部門及びコーポレート部門の人件費と管理費等で構成されております。

販売費についてはインターネット広告等の広告費と上場に起因した関連イベント費用等の広告宣伝費として100百万円を見込んでいます。

一般管理費においては、給与手当等の人件費について、営業部門の32名の増員、及びコーポレート部門10名の増員を加味した人員計画に基づき算出しており、2022年９月期においては4,166百万円（前期比5.3%増）を計画しております。また、業務委託費

としてシステムサポート利用に係る費用として 92 百万円(前期比 16.0%減)や、上場準備に係るコンサルティング費用等として 73 百万円(前期比 17.5%減)を計画しております。

上記の結果、販売費及び一般管理費については、6,864 百万円(前期比 10.3%増)を見込んでおり、営業利益につきましては、3,513 百万円(前期比 54.5%増)を計画しております。

（４）営業外損益、経常利益

営業外収益は業績予想策定時点で個別に見積もれるものを見込んでおり、受取利息配当金 15 百万円や雑収入等 144 百万円により 184 百万円（前期比 9.4%減）、営業外費用は借入利息 37 百万円や借入契約の組成手数料等 41 百万円により 146 百万円（前期比 29.2%増）を見込んでおり、経常利益については、3,551 百万円（前期比 50.2%増）を計画しております。

（５）特別損益、当期純利益

現段階で特別利益は見込んでおりません。特別損失においては、2022 年９月期第２四半期に関係会社株式の減損 71 百万円､及び固定資産減損 11 百万円を実施しております。なお、当期中の追加の計上は見込んでおりません。以上の結果、当期純利益は、2,129 百万円（前期比 36.4%増）を計画しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

［用語解説］

＊1 マイクロソフト ジャパン パートナー オブ ザ イヤーとは…マイクロソフト パートナー ネットワーク（MPN）にご参加いただいているコンピテンシー取得パートナーのうち、特に優れた実績を築き上げ、お客さまからの厚い信頼を獲得されたパートナーを表彰する制度です。

2022年９月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年８月２日

上場会社名　日本ビジネスシステムズ株式会社　上場取引所　東
コード番号　5036　ＵＲＬ　http://www.jbs.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）牧田　幸弘
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　（氏名）勝田　耕平　ＴＥＬ　03（6772）4000
四半期報告書提出予定日　－　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2022年９月期第２四半期の業績（2021年10月１日～2022年３月31日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年９月期第２四半期	37,831	－	2,558	－	2,570	－	1,526	－
2021年９月期第２四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年９月期第２四半期	77.77	－
2021年９月期第２四半期	－	－

（注）１．2021年９月期第２四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年９月期第２四半期の数値及び2022年度９月期第２四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
２．当社は、2022年６月３日付で普通株式１株につき500株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり当期純利益」を算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年９月期第２四半期	37,759	14,666	38.8
2021年９月期	29,489	13,338	45.2

（参考）自己資本　2022年９月期第２四半期　14,666百万円　2021年９月期　13,338百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年９月期	－	0.00	－	10,000.00	10,000.00
2022年９月期	－	0.00			
2022年９月期（予想）			－	30.00	30.00

（注）１．当社は、2022年６月３日付で普通株式１株につき500株の割合で株式分割を行っております。2021年９月期の配当金については分割前の金額を記載しております。また、2022年９月期（予想）の配当金の額は、当該株式分割後の予想の配当金の金額を記載しております。

３．2022年９月期の業績予想（2021年10月１日～2022年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,444	13.9	3,513	54.5	3,551	50.2	2,129	36.4	108.42

（注）１．当社は、2022年６月３日付で普通株式１株につき500株の割合で株式分割を行っております。2022年９月期の業績予想における「１株当たり当期純利益」につきましては、2022年９月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。また、公募による自己株式の処分株式数（2,438,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による自己株式の処分に係る株式数（最大365,700株）は考慮しておりません。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：無
④　修正再表示　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年９月期２Ｑ	26,555,500株	2021年９月期	26,555,500株
②　期末自己株式数	2022年９月期２Ｑ	6,926,000株	2021年９月期	6,926,000株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2022年９月期２Ｑ	26,555,500株	2021年９月期２Ｑ	－ 株

（注）１．2021年９月期第２四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。
２．当社は、2022年６月３日付で普通株式１株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提の基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ４.「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）キャッシュ・フローの状況 …… 3
（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期貸借対照表 …… 5
（２）四半期損益計算書 …… 6
第２四半期累計期間 …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（会計方針の変更） …… 8
（セグメント情報等） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第２四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

また、第１四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号　2020 年３月 31 日）等を適用しております。詳細は、「（４）四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期累計期間（2021 年 10 月１日～2022 年３月 31 日）における国内経済は、オミクロン株による新型コロナウイルス感染症の再拡大により、まん延防止等重点措置が再適用され、足元の経済活動が大きく制限されました。また、原油価格や原材料価格の上昇が個人消費に与える影響、ウクライナ情勢等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内 IT 市場においては、生産性向上や業務効率化のみならず、デジタル技術を活用したビジネスプロセスおよびビジネスモデルの変革を伴う「働き方改革」や「DX（デジタルトランスフォーメーション)」を軸としたニューノーマルへの対応ニーズが拡大し、システム投資需要が高まっております。また、各企業においてクラウドシフトが加速する中、クラウドテクノロジー・サービスへのノウハウ獲得や IT ベンダーに依存したシステム設計・開発の見直しといったニーズが増加しています。

このような環境のもと、当社は市場拡大が続くパブリッククラウド市場において、マイクロソフト社製品を中心に、価値のデザインから構築、利活用促進までを一気通貫で担えるソリューション提供力を強みに、大手エンタープライズを中心とした取引の拡大を実現してまいりました。

以上の結果、当第２四半期累計期間の経営成績は、売上高は 37,831 百万円、営業利益は 2,558 百万円、経常利益は 2,570 百万円、四半期純利益は 1,526 百万円となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

（クラウドインテグレーション事業）

当第２四半期累計期間は、前事業年度における好調な受注を背景に、特に製造・流通業界における大手エンタープライズを中心に、Azure・D365 の導入を担うビジネスソリューションと、M365 を中心としたコンサルティング・ソリューション提供を担うモダンワークプレイスが引き続き好調に推移し、売上高は 9,299 百万円となりました。利益面においては、エンジニアの高い稼働率およびアウトソーシングの活用による原価低減および受注単価の改善によって、セグメント利益は 1,676 百万円となりました。

（クラウドサービス事業）

当第２四半期累計期間は、クラウド利活用における保守・運用・改善について、新規の大口案件に伴うお客様への常駐サービスの増加に加え、自社サービスを含む各種クラウドサービスが堅調に推移し、売上高は 6,091 百万円となりました。利益面においては、売上成長およ

びコスト削減の効果により、セグメント利益は988百万円となりました。

（ライセンス＆プロダクツ事業）

当第２四半期累計期間は、マイクロソフト社のライセンス販売が好調に推移したことに加え、ISV需要の高まりによってソフトウェア製品の販売が伸長し、売上高は22,432百万円となりました。利益面においては、マイクロソフト社との協業によるインセンティブの増加や各顧客との採算改善に向けた交渉の成果により、セグメント利益は937百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第２四半期会計期間末における流動資産は 20,999 百万円となり、前事業年度末に比べ4,648百万円増加いたしました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産が6,064百万円増加し、現金及び預金が847百万円減少したことによるものであります。固定資産は16,759百万円となり、前事業年度末に比べ 3,621 百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が2,395百万円増加し、無形固定資産が16百万円減少、投資その他の資産が1,242百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は37,759百万円となり、前事業年度末に比べ8,269百万円増加いたしました。

（負債）

当第２四半期会計期間末における流動負債は 16,972 百万円となり、前事業年度末に比べ6,053 百万円増加いたしました。これは、主に買掛金が 2,503 百万円増加し、短期借入金が2,666百万円増加したことによるものであります。固定負債は6,119百万円となり前事業年度末に比べ887 百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金が920 百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は23,092百万円となり、前事業年度末に比べ6,941百万円増加いたしました。

（純資産）

当第２四半期会計期間末における純資産合計は14,666百万円となり、前事業年度末に比べ1,327百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が1,320百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は38.8％（前事業年度末は45.2％）となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の第２四半期会計期間末残高は、3,168百万円（前事業年度末4,015百万円）となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が860百万円減少し、現金及び現金同等物に係る換算差額により13百万円増加したことによるものです。

なお、当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、252 百万円の減少となりました。

これは主に、税引前四半期純利益 2,486 百万円、仕入債務の増加額 2,503 百万円による増加があった一方で、売上債権及び契約資産の増加額 5,795 百万円、法人税等の支払額 427 百万円による減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、3,952 百万円の減少となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出 2,615 百万円、敷金及び保証金の差入による支出 868 百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、3,344 百万円の増加となりました。

これは、長期借入金の返済による支出 429 百万円、配当金の支払額 392 百万円による減少があった一方で、短期借入金の純増加額 2,666 百万円、長期借入れによる収入 1,500 百万円による増加があったことによるものであります。

（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022 年９月期の業績予想につきましては、2022 年８月２日の「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は、現在入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （2021年９月30日）	当第２四半期会計期間 （2022年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,015	3,168
受取手形及び売掛金	9,069	－
受取手形、売掛金及び契約資産	－	15,133
棚卸資産	853	669
その他	2,470	2,066
貸倒引当金	△ 58	△ 39
流動資産合計	16,351	20,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物附属設備（純額）	4,455	5,604
土地	4,237	5,618
その他（純額）	791	656
有形固定資産合計	9,483	11,878
無形固定資産	510	493
投資その他の資産		
その他	3,145	4,420
貸倒引当金	△ 0	△ 33
投資その他の資産合計	3,144	4,387
固定資産合計	13,138	16,759
資産合計	29,489	37,759
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,442	6,946
短期借入金	134	2,800
１年内返済予定の長期借入金	808	958
未払法人税等	541	1,085
賞与引当金	1,416	1,609
受注損失引当金	12	140
その他	3,563	3,433
流動負債合計	10,918	16,972
固定負債		
長期借入金	4,771	5,692
役員退職慰労引当金	361	323
修繕引当金	76	91
その他	22	11
固定負債合計	5,231	6,119
負債合計	16,150	23,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	539	539
資本剰余金	5,697	5,697
利益剰余金	8,500	9,820
自己株式	△ 1,479	△ 1,479
株主資本合計	13,258	14,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	87
評価・換算差額等合計	80	87
新株予約権	0	0
純資産合計	13,338	14,666
負債純資産合計	29,489	37,759

（２）四半期損益計算書

（第２四半期累計期間）

（単位：百万円）

	当第２四半期累計期間 （自 2021 年 10 月 1 日 至 2022 年３月 31 日）
売上高	37,831
売上原価	32,230
売上総利益	5,600
販売費及び一般管理費	3,042
営業利益	2,558
営業外収益	
受取配当金	3
為替差益	40
保険解約返戻金	46
その他	28
営業外収益合計	119
営業外費用	
支払利息	17
支払手数料	65
その他	23
営業外費用合計	106
経常利益	2,570
特別損失	
関係会社株式評価損	71
減損損失	11
固定資産除却損	1
特別損失合計	84
税引前四半期純利益	2,486
法人税等	959
四半期純利益	1,526

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第２四半期累計期間 （自 2021 年 10 月 1 日 至 2022 年３月 31 日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,486
減価償却費	228
のれん償却額	7
減損損失	11
関係会社株式評価損	71
資産除去債務の増減額（△は減少）	29
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14
賞与引当金の増減額（△は減少）	192
受注損失引当金の増減額（△は減少）	128
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 37
修繕引当金の増減額（△は減少）	14
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	17
保険解約返戻金	△ 46
為替差損益（△は益）	△ 39
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△ 5,795
棚卸資産の増減額（△は増加）	183
前払費用の増減額（△は増加）	369
仕入債務の増減額（△は減少）	2,503
未払金の増減額（△は減少）	168
前受金の増減額（△は減少）	△ 107
前受収益の増減額（△は減少）	△ 229
その他	△ 23
小計	144
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 19
保険解約返戻金の受取額	46
法人税等の支払額	△ 427
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 252
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,615
投資有価証券の取得による支出	△ 75
投資有価証券の売却による収入	51
敷金及び保証金の差入による支出	△ 868
短期貸付金の増減額（△は増加）	29
その他	△ 473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,666
長期借入れによる収入	1,500
長期借入金の返済による支出	△ 429
配当金の支払額	△ 392
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 847
現金及び現金同等物の期首残高	4,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,168

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第２四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

第１四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年３月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第１四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第２四半期累計期間の売上高が 295 百万円、売上原価が 112 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ 182 百万円増加しております。また、期首利益剰余金は 186 百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第１四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号　2019 年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第１四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号　2019 年７月４日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

当第２四半期累計期間（自　2021 年 10 月１日　至　2022 年３月 31 日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）２	四半期損益計算書計上額（注）３
	クラウドインテグレーション	クラウドサービス	ライセンス＆プロダクツ	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	9,299	6,091	22,432	37,822	8	－	37,831
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	9,299	6,091	22,432	37,822	8	－	37,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	9,299	6,091	22,432	37,822	8	－	37,831
セグメント利益	1,676	988	937	3,602	4	△ 1,047	2,558

（注）１．セグメント利益の調整額のうち「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

２．調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2022 年５月 18 日開催の取締役会において株式分割の実施、2022 年５月 26 日開催の臨時株主総会において株式分割に伴う定款の一部変更をそれぞれ決議しました。それらに基づき、2022 年６月３日付で株式分割の実施及び定款の一部を変更いたしました。

１．株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めることを目的としております。

２．株式分割の概要

①分割の方法

2022 年６月３日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、１株につき 500 株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数	53,111 株
今回の株式分割により増加する株式数	26,502,389 株
株式分割後の発行済株式総数	26,555,500 株

③株式分割の効力発生日

2022 年６月３日

３．株式分割に伴う定款の一部変更

①変更の理由

上記の株式分割と、将来における事業規模の拡大に備え、機動的かつ柔軟な資本政策の実行を可能にするため、2022 年６月３日を効力発生日として、当社定款第６条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

②変更の内容

変更の内容は以下の通りであります。

（下線部分変更）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第６条　当社の発行可能株式総数は、7 万 8000 株とする。	（発行可能株式総数） 第６条　当社の発行可能株式総数は、9673 万 2800 株とする。

③変更の日程

株主総会決議日	2022 年５月 26 日
効力発生日	2022 年６月３日

（自己株式の消却）

当社は、2022 年５月 18 日開催の取締役会において、会社法第 178 条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、下記のとおり消却を実施しました。

１．自己株式の消却を行った理由

資本効率の向上および株主還元の明確化

２．自己株式の消却の概要

①消却した株式の種類　当社普通株式

②消却した株式の総数　2,372,300 株

（消却前の発行済み株式総数に対する割合 8.93%）

③消却日　2022 年６月３日

３．上記の消却後の発行済株式総数は、24,183,200 株です。